

2024年4月から物価高騰下で国民健康保険税が大幅増に！

新上里

No.245

2023年度
12月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

2023年度12月定例議会は4日から12日までの開催でした。町長提出議案は、条例の一部改正8件、条例制定1件、公の施設（ワープ上里）の指定管理について、令和5年度補正予算5件、追加補正1件、合わせて16件でした。陳情は2件、一般質問は9名の議員が行いました。

町長提出議案では、重大な「国民健康保険税条例の一部改正」が表の内容で提案されました。

今回の改正は、①医療給付費から平等割りがなくなり、県が示す所得割・均等割りの2方式に。

②医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の全てで所得割と均等割が増額すること、所得割は11.65%、均等割りは一人当たり6万8千円の大幅な増額に。一方で出産する被保険者の産前産後（4カ月分）の保険税免除の良好な改正も

| 国保税 | 医療給付費 | | 支援金 | | 介護納付金 | | 合計 | |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 所得割 (%) | 均等割 (円) | 所得割 (%) | 均等割 (円) |
| 現在 | 6.3 | 29,000 | 2.1 | 10,000 | 1.77 | 12,000 | 10.17 | 51,000 |
| 改正 | 6.65 | 36,000 | 0 | 16,000 | 2.4 | 16,000 | 11.65 | 68,000 |
| 増額 | 0.35 | 7,000 | -7,000 | 6,000 | 0.63 | 4,000 | 1.48 | 17,000 |

含まれていました。

今回の提案理由は、全世代型の持続可能な社会保険制度を構築するため。県の示す標準税率に段階的に合わせるためです。

担当が重すぎると反対議論を行いました。議員も反対しましたが賛成多数で可決されました。

マイナンバーに関する条例改正も

◆「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例」の一部を改正する条例は、マイナンバーの独自利用を行う規定を追加。子ども医療費支給・ひとり親家庭等の医療費の支給・重度心身障害者医療費支給に関するもの事務を情報に加える改正です。



医療保険法の改正により、健康保険の被保険者証は、令和6年秋までに原則廃止され、マイナンバーカードに一本化されることとなるための改正です。しかし現状は、受診時のマイナンバーカード利用者は5%弱です。また、カードの取得は任意であることから健康保険証の廃止には反対です。しかし、利用者もいるため条例改正には反対しませんでした。（町民のカード取得者は76%です。）

職員・三役・議員 期末手当等が増加

◆人事院勧告に基づいた一般職員及び会計年度任用職員等、全ての職員の給与・期末手当の増額分は、約1021万2千円。町長等三役の期末手当は23万2千円、議員分は37万5千円の増額です。

森林環境税 問題は均等課税

◆「税条例の一部を改正する条例」は、森林環境税の賦課徴収です。令和5年度末で終了する東日本大震災の復興税を「森林環境税」に変え、新たに10年間課税する内容です。目的は悪くないのですが、問題は均等割り課税のため、所得税がない方も課税され、低所得者ほど重い負担になることです。しかし、自治体には、令和元年度から森林環境譲与税がすでに交付されています。今年度、町には300万円が交付され、木製の出産祝い品として使用しています。

※森林環境譲与税は、森林面積、森林従事者数、人口で決まりますが、森林の多い大都市の交付金が多いことが問題になっています。

建築物石綿含有建材の陳情、全会一致で採択！

「建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める国への意見書の提出を求める陳情書」は、建設埼玉本庄児玉地区本部から提出され、全会一致で採択し、下記の意見書を提出しました。

- 1、国は、国民に対し、アスベストの健康被害、アスベスト関連法改正を周知徹底してください。
- 2、国（国土交通省）の「住宅・建築物安全ストック形成事業」にある「住宅・建築物アスベスト改修事業」について、一般住民が使えるレベル3までの調査・除去費用の助成（補助）制度を求めます。

全住民に関わる重大問題です

「アスベスト関連法」が改正され、アスベスト含有建材の調査報告がレベル3までとなり、事前調査結果報告は80㎡以上の解体、100万円以上の改修工事となりました。

国は規制強化をしていますが、調査・除去費用は建物所有者の負担になります。国の補助制度は、①対象建材が吹付け材（レベル1）に限定されています。②補助額も不十分です。③石綿建材の多くが成形板（レベル3）です。そのため、現状の補助制度は、戸建てや小規模ビル等では使えない制度です。負担を避けて無届けや違法工事が横行すれば、国民や建設工事従事者の健康被害が広がります。今後、多くのご家庭（全住民）に関わる重大問題です。



12月議会 杓沢幸子一の般質問

平和事業について

【杓沢】①神保原小学校で「国民保護法」に基づく弾道ミサイルを想定した避難訓練を受け入れることは、ミサイル飛来を認めることではないか。子ども達に不安を与える訓練は中止を。②自衛隊への名簿を、紙媒体の提供に変更した理由と今後の意向は。国は、提供要請は出来るが義務規定ではない。せめて申請による名簿抽出の除外対策を求めたい。

【町長】①戦争を未然に防ぐことが何より重要だが、万全の体制を整えておくことが重要。今後は学校に限らず適時適切に実施したい。②防衛省、総務省の通知は、紙媒体での提供が認められている。閲覧も紙媒体も変わらないので、踏襲する。除外申請は必要な内容を精査し検討する。【教育長】①今回の訓練では、Jアラートを放送では流さない。普段の訓練と違い沢山の方がいることで不安を与えない様にする。不安を訴える子にはスクールカウンセラー等で対応したい。

物価高騰対策について

【杓沢】①物価高騰等で住民生活は大変です。交付金で子育て支援はもとより各家庭に広く行きわたる支援策を、基金も繰入れ手厚く

実施を。②県が子ども医療費助成を来年度から拡充するので、町負担軽減を活かし学校給食の無料化を。【町長】全町民に支援が行き届く効果的な支援策実施に努めたい。②完全無料化は見送りたい。ただし臨時支援は実施したい。第9弾の町独自支援策の対象としても検討。来年度に向け新しい子育てメニューを検討中である。

決定した物価高騰対策事業

| | |
|--|-----------|
| 1 住民税非課税世帯等給付金事業 | 239,215千円 |
| 2 物価高騰対策・学校給食費助成 | 24,882千円 |
| 3 水道料金等の減免助成 | 34,076千円 |
| ◆財源は、国の地方創生臨時交付金2億430万3千円と財政調整基金9,387万円です。 | |

学校の課題について

【杓沢】①上里中学校のプール授業を民間利用に変えたメリット・デメリットは。来年度の小・中のプール授業について保護者・生徒の意見、財政面・教育面

を含めた議論が必要では。②学校の女子トイレに生理用品を設置した後の現状と課題は。③文教の学校訪問で、各学校のトイレ汚れが気になった。定期的な業者による清掃が必要ではないか。また、各学校の洋式トイレの状況は。

【教育長】①民間スポーツ施設と学校のスケジュール調整に時間が掛かる。来年は、長幡・賀美小の2校で調整中。民間委託は経費の課題が大きい。②月平均使用量は、小学校16個、中学校86個です。保健室へもらってくる子が減少し、心配や悩み事を把握する機会の減少を養護教諭が懸念している。アンケートを検討し、よりよい設置方法を考えていく。③汚れを把握し業者委託も視野に検討する。小中学校全体の大便器391基のうち、洋式223基で57%である。洋式は学校施設のスタンダードなので整備を検討したい。

地球温暖化対策について

【杓沢】①町の公共施設の太陽光発電量と、今後の目標発電量、達成年度を決めるの設置計画は。②住民生活応援と温暖化対策となる太陽光発電設備及び蓄電池又はV2H補助制度を実現し、既存住宅への設置促進を。③商工業活性化補助金(住宅リフォーム助成制度)

は、住民要望も経済効果も高い。予算枠と補助上限額引き上げ、一世帯一回を何年経過で再利用できる様な改善を。

【町長】①再生可能エネルギー発電量の目標設定はな積極的に設置を進めたい。上里町地球温暖化対策実行計画を策定において、令和4年度より町の施設全体の温室効果ガス排出量の算定を開始した。②一般家庭の太陽光発電等の取り組みは、環境配慮、光熱費節約、災害対策など利点があり必要性は高い。補助制度も有用と考え検討を行っている。③町内業者による20万円以上の改修工事に、工事額の10%、上限5万円を商品券で補助する制度で、1棟につき1回の利用だが、大きな経済効果をもたらす事業である。制度拡充に向け調査研究を進めたい。

12月19日、神保原小学校の弾道ミサイル避難訓練は、Jアラートの音もやめ、ほぼ日常の訓練内容で実施されました。ミサイル飛来が万が一にも起こらない、平和な国づくりが必要で。また、非核都市宣言塔について、「12月よりデジタルサイネージを活用した平和都市宣言の情報発信を役場庁舎とアグリパーク上里に行った。令和6年度に横断幕作成も検討している」と答弁がありました。

イスラエルとハマスの戦闘停止の決議 オスプレイ飛行停止の意見書を採択!

●決議は、石井・伊藤・金子・戸谷・猪岡 植原・杓沢。●意見書は、石井・伊藤 金子・戸谷・高橋勝利・植原・杓沢が賛成しました。

イスラエル軍とハマスによる 戦闘の停止を求める決議

10月7日のハマスによるイスラエル攻撃から始まった戦闘は激化し、人道危機が極限状況に達している。一刻も早く子ども達を含む市民の大量虐殺を止め、これ以上の惨禍を回避することが急務である。ハマスによるイスラエル攻撃は、民間人を無差別に殺傷する明白な国際法違反であり強く非難されなければならない。一方、イスラエルの「自衛権」を盾にしたガザ地域ハマスへの攻撃は、一般市民を多数巻き込み、11月22日の国連安全保障理事会において、国連女性機関(UNウイメン)のパハウス理事長は「ガザの1万4000人を超える犠牲者の67%は女性と子どもだ」と指摘している。上里町は、「核兵器のない平和で健康的な都市づくり宣言」の理念に基づき、無辜の市民がこれ以上戦火にさらされる事態を許すことはできない。一刻も早い停戦と迅速な人道支援を行うよう強く要請する。以上、決議する。

12月議会に向け杓沢は、①「イスラエル軍とハマスによる戦闘の停止を求める決議」②「オスプレイ墜落事故の原因究明と飛行停止と撤去を求める意見書」③「殺傷兵器の輸出解禁に反対する意見書」④「介護保険制度の改善と介護従事者の処遇改善を求める意見書」を準備しました。その内、①の決議は、石井・伊藤・植原議員、②の意見書は、石井・伊藤議員の賛同を頂き提案することができました。いずれも7対6の賛成多数で採択されました。

総務省は、人口3万人未満の市町村の下水道事業も2023年度中に公営企業会計に移行させる方針を受け、町も農業集落排水特別会計を公営企業会計に統一させる条例制定を行いました。